



第55期

中間報告書

自 平成18年6月1日



至 平成18年11月30日

株式会社 **オータケ**

証券コード 7434

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、まことにありがとうございます。
当社第55期上半期（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

平成19年2月

取締役社長

鈴木 照



18年12月本社リニューアル

営業の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、素材関係の高騰や個人消費の落ち込み等不安定要因もありましたが、円安を背景とした輸出の増加や国際競争力強化に向けた積極的な設備投資により、戦後最長のいざなぎ景気を上回る等好調に推移しました。

当管材業界におきましては、製造業を中心に民間設備投資は増加したものの、公共工事は引き続き減少し、また素材高騰による仕入価格の上昇等、全体としては引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような厳しい状況下、当社は全力を挙げて受注の拡大と採算重視の姿勢で業績の向上に努めてまいりました結果、当中間会計期間の売上高は150億32百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果と売上原価低減に努めた結果、経常利益は7億49百万円（前年同期比22.2%増）となり、中間純利益は4億21百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き景気拡大基調を維持するものと思われませんが、好調な輸出を支える米国経済の減速、個人消費の減少、中東問題による原油価格等原材料価格の不安要因など懸念材料も多く、景気の先行きについては依然予断を許さない状況が続くものと思われま

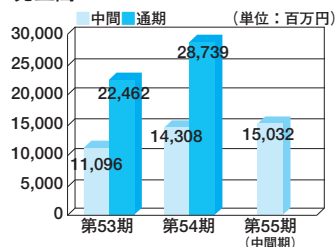
す。当業界におきましても、公共工事の減少や仕入価格の上昇など依然として予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社といたしましては経営課題に取り組む、これを着実に遂行し具体化することによって業績確保に努めてまいります。

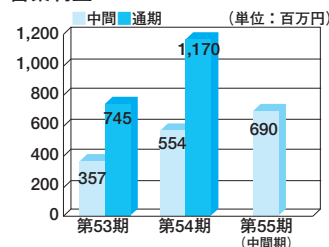
また、通期の見通しといたしましては売上高300億円、経常利益14億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

業績推移

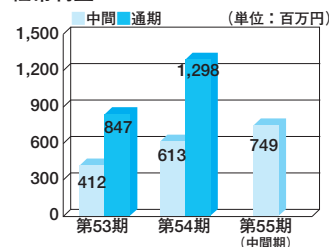
売上高



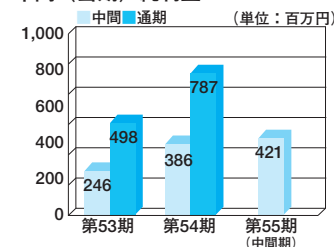
営業利益



経常利益



中間（当期）純利益



経営方針

当社は、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献することを経営理念とし、次の4項目を掲げております。

1. 株主満足度の向上
2. 顧客満足度の向上
3. 社員満足度の向上
4. 地域社会満足度の向上

この経営理念のもと、専門商社としてユーザーとメーカーの橋渡しをするだけでなく、多様化する社会的ニーズに応えるための情報収集に注力、サービス・流通の充実を目指し、重点分野への経営資源の集中・地域に密着した企業活動・人材の育成・財務体質の強化・透明度の高い経営により企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待にお応えしてまいります。

経営戦略

当社は、経営資源の有効活用による高品質のサービスの提供を基本に、顧客満足度の向上を図り、顧客基盤の拡大による売上増を強力に推進するとともに、業務の効率化・リスク管理の徹底等によるローコスト経営を行い、収益力強化による企業価値の向上により、全てのステークホルダーの期待に応えるとともに、業界のリーディングカンパニーを標榜いたします。

1. 地域密着型営業活動

全国11拠点をベースに、きめ細かな地域密着型の営業を展開し、各地域のニーズに即した商品のラインナップ・ジャストインタイムの商品供給を追求いたします。

2. 配送システム

名古屋物流センターを核に全国を網羅した拠点・物流システムにより、お客様のニーズに合わせたスピードとクオリティを兼ね備えた高品質のサービスを追求いたします。

3. 顧客ニーズに即した商品のラインナップ

独立系商社としてあらゆるメーカーの商品を「必要な商品を必要な時に必要なだけ」供給するシステムを整えるとともに、直需部門における一括受注・配送体制ならびに再販部門における「One Stop Shopping」体制の強化を図り、併せてお客様のニーズを先取りした商品企画・提案営業を追求いたします。

4. 採算とリスク管理の徹底

フィールドとスケールの拡大と併せ、攻守の要である厳格なる全社与信管理システムによるリスク管理の徹底を図ることにより、ロスの発生を最小限に抑え、より採算重視を鮮明にした積極的な営業活動により「強い企業」を目指します。併せて徹底したローコスト経営を追求いたします。

5. システム投資の強化

主要取引先とのEDIシステム稼働の推進等、受発注業務のシステム強化を図り、業務のシンプル化により、効率性の向上を追求いたします。

6. 地域社会への貢献

廃棄物の削減、リサイクル等地域社会とともに環境型社会を目指し、環境保全活動の大切さを全社員に周知徹底していくとともに、交通安全活動を通じ地域社会との密接な交わりを強化いたします。

商品別売上高の状況

53期中間期

(単位：百万円)

3,970 (35.8%)	2,254 (20.3%)	1,354 (12.2%)	1,036 (9.3%)	689 (6.2%)	1,791 (16.2%)
------------------	------------------	------------------	-----------------	---------------	------------------

売上高 11,096

54期中間期

4,922 (34.4%)	3,329 (23.3%)	1,712 (12.0%)	1,349 (9.4%)	868 (6.1%)	2,124 (14.8%)
------------------	------------------	------------------	-----------------	---------------	------------------

売上高 14,308

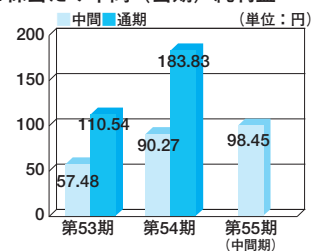
55期中間期

5,048 (33.6%)	3,501 (23.3%)	1,794 (11.9%)	1,413 (9.4%)	1,140 (7.6%)	2,133 (14.2%)
------------------	------------------	------------------	-----------------	-----------------	------------------

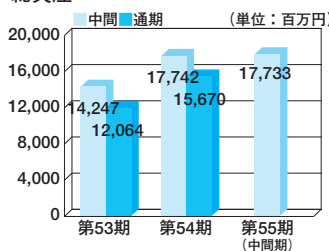
売上高 15,032

パワ・コック類	継手類	冷暖房機器類	衛星・給排水類	パイプ類	その他
---------	-----	--------	---------	------	-----

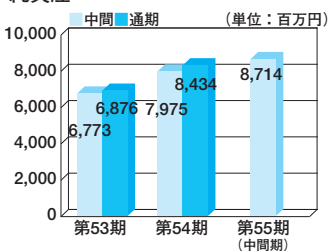
1株当たり中間（当期）純利益



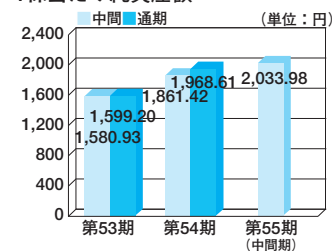
総資産



純資産



1株当たり純資産額



財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

	前中間期 (平成17年11月30日現在)	当中間期 (平成18年11月30日現在)	前期 (平成18年5月31日現在)		前中間期 (平成17年11月30日現在)	当中間期 (平成18年11月30日現在)	前期 (平成18年5月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	12,624,016	12,592,611	10,454,828	流動負債	8,822,082	8,052,845	6,235,601
現金及び預金	285,015	351,881	500,271	支払手形	3,778,791	3,178,204	3,493,160
受取手形	5,778,899	5,074,474	3,465,997	短期借入金	2,253,184	2,272,457	2,111,895
売掛金	4,922,866	5,483,143	4,834,617	一年以内返済予定借入金	2,300,000	2,000,000	—
たな卸資産	1,621,904	1,667,076	1,617,665	賞与引当金	54,400	—	—
繰延税金資産	129,867	136,269	159,821	賞与引当金	169,441	280,174	293,767
その他の	62,486	41,821	29,086	役員賞与引当金	115,600	131,800	160,000
貸倒引当金	△ 177,023	△ 162,055	△ 152,631	その他	15,000	7,500	30,000
固定資産	5,118,374	5,140,573	5,215,628	固定負債	135,665	182,709	146,777
有形固定資産	3,291,488	3,242,354	3,273,696	繰延税金負債	945,301	966,052	1,000,615
建物	847,842	811,653	837,399	繰延税金負債	114,265	145,385	143,244
土地	2,350,313	2,350,313	2,350,313	再評価に係る繰延税金負債	224,482	224,482	224,482
その他の	93,332	80,387	85,983	退職給付引当金	434,399	446,865	452,413
無形固定資産	13,701	13,617	13,659	役員退職慰労引当金	153,155	—	160,976
投資その他の資産	1,813,185	1,884,601	1,928,273	その他	19,000	149,320	19,500
投資有価証券	1,661,375	1,744,667	1,786,497	負債合計	9,767,384	9,018,898	7,236,216
関係会社株式	23,000	23,000	23,000	(資本の部)			
その他の	244,555	224,933	225,328	資本金	1,312,207	—	—
貸倒引当金	△ 115,745	△ 107,999	△ 106,553	資本剰余金	1,315,697	—	—
資産合計	17,742,391	17,733,184	15,670,456	利益剰余金	1,315,697	—	—
				利益剰余金	5,094,323	—	—
				利益剰余金	313,051	—	—
				利益剰余金	4,300,000	—	—
				中間未処分利益	481,271	—	—
				土地再評価差額金	△ 344,078	—	—
				その他有価証券評価差額金	597,069	—	—
				自己評価式	△ 211	—	—
				資本合計	7,975,007	—	—
				負債資本合計	17,742,391	—	—
				(純資産の部)			
				株主資本	—	8,390,050	8,096,790
				資本剰余金	—	1,312,207	1,312,207
				資本剰余金	—	1,315,697	1,315,697
				資本準備金	—	1,315,697	1,315,697
				利益剰余金	—	5,762,357	5,469,097
				利益剰余金	—	313,051	313,051
				その他利益剰余金	—	—	—
				別途積立金	—	4,600,000	4,300,000
				繰越利益剰余金	—	849,305	856,045
				自己評価式	—	△ 211	△ 211
				評価・換算差額等	—	324,236	337,450
				その他有価証券評価差額金	—	642,234	655,448
				土地再評価差額金	—	△ 317,998	△ 317,998
				純資産合計	—	8,714,286	8,434,240
				負債純資産合計	—	17,733,184	15,670,456

中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

	前中間期 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間期 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
売上高	14,308,359	15,032,971	28,739,795
売上原価	12,417,648	12,971,043	24,899,446
売上総利益	1,890,711	2,061,927	3,840,349
販売費及び一般管理費	1,336,354	1,371,757	2,669,640
営業利益	554,356	690,170	1,170,708
営業外収益	78,489	82,141	168,746
営業外費用	19,354	22,780	40,746
経常利益	613,492	749,531	1,298,709
特別利益	8,015	4,051	8,827
特別損失	79,786	5,019	81,510
税引前中間(当期)純利益	541,721	748,563	1,226,025
法人税、住民税及び事業税	160,000	272,000	484,000
法人税等調整額	△ 5,022	54,772	△ 45,571
中間(当期)純利益	386,744	421,790	787,597
前期繰越利益	337,884	—	—
土地再評価差額金取崩額	△ 209,852	—	—
合併による未処分利益受入額	30,045	—	—
合併による抱合株式消却損	△ 63,550	—	—
中間(当期)未処分利益	481,271	—	—

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

	前中間期 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間期 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,583,865	△2,018,567	△ 15,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,953	△ 1,291	△ 64,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,137,512	1,871,469	△ 216,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 512,306	△ 148,389	△ 297,050
合併による現金及び現金同等物の増加額	292,855	—	292,855
現金及び現金同等物の期首残高	504,466	500,271	504,466
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	285,015	351,881	500,271

中間株主資本等変動計算書

当中間期(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

(単位：千円未満切捨)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 主 資 本	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	純 資 産 合 計				
平成18年5月31日残高	1,312,207	1,315,697	313,051	4,300,000	856,045	5,469,097	△211	8,096,790	655,448	△317,998	337,450	8,434,240
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当					△128,530	△128,530		△128,530				△128,530
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—		—				—
中間純利益					421,790	421,790		421,790				421,790
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									△13,213		△13,213	△13,213
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	300,000	△6,740	293,259	—	293,259	△13,213	—	△13,213	280,046
平成18年11月30日残高	1,312,207	1,315,697	313,051	4,600,000	849,305	5,762,357	△211	8,390,050	642,234	△317,998	324,236	8,714,286

会社の状況

会社概要 (平成18年11月30日現在)

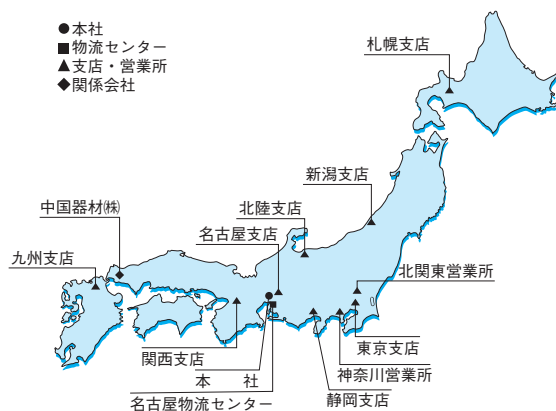
商号 株式会社 オータケ
OTAKE CORPORATION
本社所在地 〒450-0002
名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
☎ 052 (562) 3311
設立 昭和27年5月15日
資本金 1,312,207,200円
事業内容 管工機材の販売
社員数 241名

役員一覧 (平成18年11月30日現在)

代表取締役社長	鈴木 照	
常務取締役	西田 忠弘	営業本部長
常務取締役	吉川 富雄	商品本部長
取締役	三輪 正樹	総務本部長
取締役	平野 光男	関西支店本部長
取締役	村井 善幸	営業副本部長
取締役	堀部 浩市	経理本部長
常勤監査役	片山 和彦	
監査役	石原 真二	
監査役	前田 勲	
監査役	秋山 三郎	

主要事業所 (平成18年11月30日現在)

支店	札幌支店	札幌市東区	☎ 011 (784) 7711
	新潟支店	新潟県新潟市	☎ 025 (271) 7711
	東京支店	東京都江東区	☎ 03 (3635) 8484
	静岡支店	静岡県富士市	☎ 0545 (63) 4111
	北陸支店	富山県射水市	☎ 0766 (55) 3311
	名古屋支店	名古屋市中村区	☎ 052 (562) 3231
	関西支店	堺市美原区	☎ 072 (363) 2811
	九州支店	福岡市博多区	☎ 092 (411) 9128
営業所	北関東営業所	さいたま市見沼区	☎ 048 (687) 8111
	神奈川営業所	神奈川県平塚市	☎ 046 (228) 5711
物流拠点	名古屋物流センター	名古屋市中川区	☎ 052 (354) 7531
子会社	中国器材(株)	山口県周南市	☎ 0834 (31) 3456



株式の状況

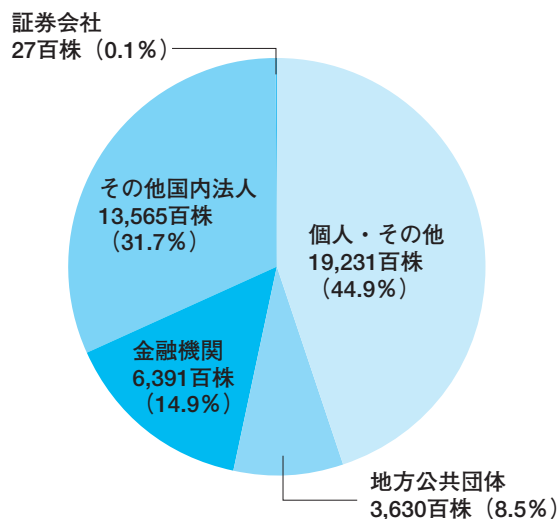
株式の状況 (平成18年11月30日現在)

発行可能株式総数	13,000,000株
発行済株式の総数	4,284,500株
株主数	438名

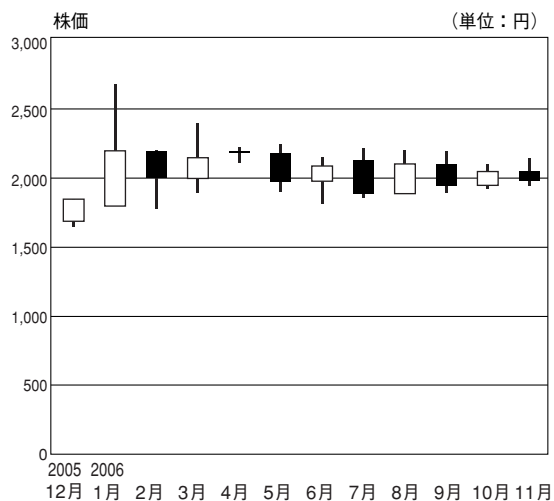
大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 株	出資比率 %
愛知県幡豆町 オータケ持株会	363,000	8.47
オータケ従業員持株会	338,900	7.90
オータケ従業員持株会	337,689	7.88
鈴木照	283,060	6.60
株式会社キッソ	264,000	6.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	214,000	4.99
尾崎美津子	198,352	4.62
岡谷鋼機株式会社	142,400	3.32
株式会社りそな銀行	132,000	3.08
株式会社名古屋銀行	107,600	2.51

株式分布状況 (平成18年11月30日現在)



株価推移



株式事務のご案内

事業年度

毎年6月1日から翌年5月31日までです。

定時株主総会

毎年8月に開催します。

基準日

定時株主総会の議決権	5月31日
期末配当	5月31日
中間配当	11月30日

公告方法

電子公告の方法により行います。

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

公告掲載URL <http://www.kk-otake.co.jp>

■株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

■同事務取扱場所 〒460-8685
名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社
名古屋支店 証券代行部
電話 <0120>78-2031 (フリーダイヤル)

■同取次所 中央三井信託銀行株式会社
本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社
本店及び全国各支店

■住所変更、单元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は下記の株主名簿管理人の中央三井信託銀行のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

電話 **0120-87-2031**
(フリーダイヤル)

インターネットホームページ
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html